

豊かさ再考

—21世紀社会経済の新たな構想—

中村 達也
中央大学商学部教授

1 「成長」を軸に動いた半世紀——

『経済白書』サブタイトル、13回が“経済成長”

きょうは、「豊かさ再考」といっても、限られた時間でもありますので、最近考えている感想のようなことをお話しさせていただきたいと思います。

きのうの新聞によると7月14日に経済白書が発表されるようで、「IT革命を中心にした日本経済の動きがどうなるか」という内容のようです。経済白書は、ことして54冊目になります。第1回目の経済白書が出たのが1947年、それから毎年出て、半世紀以上になるわけです。

経済白書には、一、二冊例外はありますけれども、サブタイトルがついています。このサブタイトルは、政策当事者が政府の立場からその時々日本の経済を分析して、診断と処方箋を表現した文書です。去年までの53冊のサブタイトルをずっと見ておきますと、非常におもしろい。どういう状況でこの半世紀が動いてきたかが反映されている気がいたします。

たとえば1956年、これは後藤誉之助さんが書いた有名な経済白書で、「もはや戦後ではない」という言葉が出てきた。この年度のサブタイトルは「日本経済の成長と近代化」となっています。1960年、池田内閣が登場してくる年には「日本経済の成長力と競争力」となっています。これらサブタイトルをずっと見てくると一つ気が

つくことがあります。最も頻繁に登場する単語は何であるかということ、「成長」なんです。「経済成長」という言葉が3冊中10回出てきている。それから、「拡大」という言葉が3回出ています。これも広い意味で「経済成長」と同じような意味合いと考えますと、53冊中13回出てきています。これは大変な頻度と言っていると思います。よきにつけあしきにつけ、戦後半世紀の日本の経済は成長を軸にして動いてきた。

そして1968年、つまり明治の近代化以降ほぼ1世紀たって、アメリカに次いで世界で第2番目のGNPの生産高を実現するようになった。これが一つの区切りだったかもしれません。

1980年代にみる「豊かさ」への関心

しかし、豊かさの問題を考えるということでは、尺度としてはGNPの総額そのものよりも、1人当たりGNPのほうが豊かさを考える手がかりになります。それが68年ではまだかなり下のほう、世界で20番目くらいです。1人当たりGNPがアメリカを抜いたのが86年のことです。68年からほぼ20年たって、ついに1人当たりで見てアメリカを抜いた。

そしておもしろいことに、ちょうど80年代の半ばくらいから「経済大国」という言葉が新聞、テレビ、そのほかいろんなメディアで使われるようになった。1人当たりGNPも、貯蓄の額も、対外純資産も、その他もろもろの統計指標を見ると、確かに日本は世界のトップクラスになった。しかし自分自身の生活を考えると、統計数字

で示されているような豊かさとは、かなりギャップがある。統計数字で示されるトップクラスのランクづけと、日常生活の間に大きなギャップがある。これは一体どうしたことだろうかということも多くの人々が意識し始めた時期が1980年代の半ばくらいです。

ちょうどその時期にいろいろな形で消費社会論が登場してきました。たとえば山崎正和さんの『柔らかな個人主義の誕生』（中央公論社）とか、広告会社の方たちのネーミングによる、大衆でなくてもうちちょっと分かれた「分衆」という議論が登場した。画一的な大量消費でなくて、それぞれ分かれた消費になってきた。個性的になってきたというわけです。あるいは、大衆ではなくて「小衆」の時代がやってきたとか、いろいろな言葉が飛び交った時期です。消費が確かに多様になった気配が見えました。

もう一つ特徴的なのは、いろいろな雑誌が80年代の半ばくらいになって豊かさ特集号を組み始めたことです。一、二例を挙げますと、『世界』が86年に「ゆたかな日本」という特集を組んでいます。『文藝春秋』が87年に「日本が豊かになるために」という特集号を組んでいます。『Voice』も「豊かさへの革命」。『世界』はその2年後に「日本豊かさデータブック」としてもう一回組んでいます。『朝日ジャーナル』が「豊かな社会の貧しい私たち」、『新潮45』が「<より豊か><より幸せ>のドロ沼」。日本の雑誌だけではなくて『ニューズウィーク』も日本の特集を組んでいて、「お金もち日本—<豊かな社会>の虚像と実像」。これらはほんの一例ですが、80年代の半ばになってから急に豊かさ特集号が目につくようになった。

これは雑誌だけではなくて、単行本もそうです。暉峻淑子さんの『豊かさとは何か』（岩波新書）、佐和隆光さんの『豊かさのゆくえ』（岩波ジュニア新書）、大平健さんの『豊さの精神病理』（岩波新書）、佐高信さんの『豊かさのかけ

に』（岩波ジュニア新書）、全部ベストセラーになっている。唯一の例外は私の『豊かさの孤独』（岩波新書）で、あまり売れていない（笑）。これほどまでに80年代の半ばに豊かさに対する関心が高まったのは一体どうしてだろうか。これを考えてみようというのが、きょうのお話の第1の柱です。

「豊かさ」問い直しを吹っ飛ばしたバブル経済

結論を先取りして言いますと、豊かさの問題を考えるときの一つのキーワードとして、「時間」があるのではないかという気がします。この時間の問題と豊かさの関連については後半でお話することにいたしますが、80年代に今紹介したようにいろいろな方がいろいろな著者・論文で豊かさを問い直すという機運が出てきたのです。成長中心でやってきた社会が、経済大国と呼ばれるようになったけれども、その実感がない、そのことを問い直そうという機運が出てきたのです。

ところが、そうこうしているうちに経済がバブルに突入した。そして90年代初めにバブルが崩壊して長い不況に陥った。そのためにせっかく豊かさの問題を問い直そうという機運が吹っ飛んだのです。そしてご承知のように、この数年間不況が続いていて、97年度、98年度は、ついにマイナス成長にまでなった。

そして今度は、プラス成長に戻さなければいけないという社会的な機運が出てきました。何とかしてプラス成長に戻さなければいけないということで、いろんな対応が進められてきた。そういうわけで80年代にせっかく出てきた豊かさの問い直しの議論が忘れられた。豊かさを問い直す議論を、もう一度今の時点で振り返ってみることは、21世紀の社会経済像を考えるときのヒントになりはしないだろうかと思います。

この問題を考えるときに、先ほども言ったように「時間」がキーワードになるような気がします。日本の社会は高齢化が急速に進んでいる。こ

の「高齢化」という言葉も、この十数年来繰り返し聞いてきた言葉です。「高齢化」「情報化」「国際化」、この三つは、ワンセットで語られてきた言葉です。三つのいずれも「化」がつく言葉ですが、取り上げられ方がちょっと違っていた。たとえば「国際化」ですが、経済が非常にグローバル化している。外国人労働者の問題もある。ヘッジファンドのように国境を越えて大量の資金が動く。そして貿易摩擦。そういうことが目に見えてわかる。だから、そういう国際化の動きに対して、何とか対応しなければいけない。政策的な対応もそれなりに進められてきた。

「情報化」についてもそうでしょう。コンピュータあるいは衛星通信、そのほかいろんな技術革新が進んで、家庭の中にまで情報化の波が押し寄せている。これも目に見えてわかる。実感できる。だから、それへの対応がいろんな形で進められてきた。

人生80年代時代と「初老40歳」意識とのギャップ

ところが、「高齢化」はどうだろうか。言葉としてはかなり前から言われてきた。最近になって年金や介護保険の問題など身近な形で出てくるようにはなったけれども、国際化や情報化に比べてなかなか具体的なイメージが浮かんでこなかった。

脱線になりますが、ちょうど私が40歳になったとき、ある先輩が、「おまえもとうとう初老になったな」と言ったのです。40歳で初老とは何事かと反論しましたところ、その先輩は「国語辞典には初老40歳と書いてある」、こう言うんです。

これはにわかには納得しがたい。日本の社会は非常にスピードで高齢化が進んでいるわけで、40歳で初老というのは現実に合っていない。それではと国語辞典を片っ端から引いてみました。どの辞典も初老・40歳なんです。情報化とか国際化は目に見えてわかるし、意識も現実の変化に対応していつている。制度的な取り組みも

それなりに進んでいる。ところが、高齢化については、意識がまだ「人生50年」なんです。

その一つの象徴が初老・40歳という辞典の項目です。いろんな国語辞典を引いてみましたが、唯一の例外がありました。三省堂の『新明解国語辞典』というユニークな辞典です。初老項目を引いてみたら、「50歳のこと」と書いてある。これは非常にいい辞典だと納得した(笑)。日本の高齢化の状況をちゃんと示している。

その数年後に『新明解国語辞典』の改訂版が出ました。早速本屋さんに行って「初老」のところを開いてみました。そうしたら「60歳のこと」と書いてあるんです。人生80年時代の初老の説明としては最も正確な表現だろうと思います。ちなみにほかの国語辞典は依然として大多数は「初老・40歳のこと」となっているはずですよ。

GDPと「豊かさ」が直結した時代

この一例でも明らかのように、高齢化に対する意識がおくれているように思います。生き方も、いろんな対策のあり方も依然として「人生50年」の発想で考えている。日本人の平均寿命が50歳を超えたのは昭和23年のことです。ちょっと大きげさに言えば、信長のころから昭和23年ぐらいまで、日本人は「人生50年」という発想で過ごしてきた。初老・40歳はその名残です。現実と非常に大きなギャップがある。それをまず見直して考えなければいけない。高齢化社会を迎え、80年間生きるということは一体どういうことなのか。生涯という時間幅の中で豊かさの問題をもう一度考え直さなければいけない。これが21世紀の豊かさを再考するときの、一つの切り口になるのではないかという気がするわけです。

先ほど経済白書のサブタイトルの話に触れましたが、成長というものが軸になってこの半世紀動いてきた。確かに経済成長は実現した。具体的な数字をちょっと挙げてみましょう。高度成長が本格化した1960年という時点と、1998年を

比較してみる。その間に実質GDPは6.5倍になっている。1次エネルギーの供給量も5倍強です。粗鋼の生産量は4.2倍、自動車は20.9倍、プラスチックは23.2倍です。そこでこの38年間で生活の水準が6.5倍ぐらいレベルアップしているかと考えてみると、どうもイエスとは言えないような気がする。

つまり、この半世紀の間で経済成長、GDPをふやすということの持つ意味が変わってきているのではないか。昭和20年代、30年代、飢えと貧困をかかえていた時代には、とにかく生産をふやさなければいけなかった。所得の水準を上げなければいけなかった。経済成長の持つ意味は非常にはっきりしていた。経済成長という目標に対して合意できる雰囲気があったと思います。しかし、よく考えてみると、所得とかその所得によって購入する財・サービスは手段です。その手段を用いて生活をつくっていく、あるいはそういう手段を用いて、豊かな時間を獲得していくということであったはずで

す。1950年代、60年代はとにかくその手段が少ない。だから生産をふやす、所得の水準を上げる。これが大目標たり得たわけです。そして70年代が過ぎ、80年代が過ぎ、現在に至っている。その間、手段の持つ意味が変わってきたのではないかということです。たとえば昔は冷蔵庫がなかった。経済成長の中で所得水準が上昇し、初めて家庭に冷蔵庫が入ってきた。そのことによる生活の充実感、手ごたえは、自分自身のことを振り返ってみても確かなものがあったように思います。洗濯機もそうです。掃除機もそうかもしれない。そういうぐあいにして、経済成長が始まった初期のころは、GDPとか所得という手段をふやすことと生活の豊かさとはかなりストレートに結びついていた。

「経済大国」の中で『舟唄』流行の意味するもの

ところが、だんだんGDPの絶対水準が高まっ

てくる、所得の水準が高まってくる。そのことによる生活の豊かさとの結びつきがだんだん低減してきたわけです。そして1980年代、商品が満ちあふれるようになった。社会的な議論としては、さっき紹介したような消費社会論が出てきたわけです。大量生産・大量消費、画一的な消費でなくて、「自己実現をするような多様な消費」がうたい文句になってきた。ビール一つとってみても、缶入り、瓶入り、たる入り、大きさもさまざま。ビールを注ぐときに鳥の鳴き声がするようなビールまで登場してきたわけです。そういうぐあいに消費がにぎわいを見せていた。

消費社会がにぎわいを見せ、「経済大国」という言葉が登場し、他方では消費社会論、豊かさの問い直しが出ていたその時期に、はやった歌があります。80年代後半から90年代にかけて、皆さんもご承知かと思いますが、八代亜紀の「舟唄」です。「お酒はぬるめの爛がいい／肴はあぶったイカでいい……／灯りはほんやり灯りゃいい」。2番は「店には飾りがいい／窓から港が見えりゃいい／はやりの歌などなくていい／時々霧笛が鳴ればいい」。つまり、何にもいらない、という歌です。こういう歌が大ヒットしている。消費社会論がにぎわっているその時期に、消費社会の持つ雰囲気を否定するような歌がはやっている。これは一体どう考えればいいのだろうか。

これは豊かさの見直しの雑誌特集号が相次いで出てきたこととちょうど重なっているような気がします。GDPとか経済成長というものの持つ意味合いがかなり変わってきたのではないかということです。手段をふやすこと、そしてその手段をふやすことが豊かさに結びついていた時代から、その手段によって豊かな時間なり豊かな生活をつくるといったこととの関連が見えにくくなってきた。ですから、自己実現とかライフスタイルといったことが盛んに言われるようになってきた。手段を今までどおりふやしても、豊かな時間をつくることにはなっていないのではないかということです。

2 時間軸と「豊かさ」の関連

生涯時間を三つの段階で考察

そしてこの問題は、高齢化社会と重ね合わせて考えてみる必要がありはしないか。特に21世紀に向けて。経済成長が達成されたわけですが、当然成長を支えた働き手がいる。GDPの生み出し手がいるわけです。そういう人たちがどういうライフスタイルをつくってきたのか。この問題を考えてみたいのです。

人間の生涯をある長さの線分で表現してみましよう。Lという長さのその生涯全体を、三つの段階に分けて考えます。これは私の『豊かさの孤独』の中で説明している議論ですが、生涯全体を仮にA、B、Cと三つの段階に分けて考えてみる。Aは生まれてから学校を卒業するまでの時期、ほぼ20年間です。Bは、学校を卒業してから仕事についている期間、大ざっぱに言って40年ぐらいでしょう。Cの段階は仕事を引退してから亡くなるまでの時期。

高齢化社会がやってくるというときに一番目につくのはCの段階でしょう。平均寿命が延びる。Cが長くなった。「老後の生活、社会保障、医療の問題をどうしたらいいか」「Cの部分の対策、制度のあり方を考えないといけない」、そういう議論が出ている。よく目に見える。高齢化社会がやってくることによって直接的に見える部分です。

しかし、Cの部分もちろんそうですが、高齢化社会がやってくることによってある意味ではBの部分、真ん中の40年間の部分がかなり大きな影響を受けてきたのではないかと思うわけです。

高齢化社会がやってくるというときによく言われるのは、人口全体の中で65歳以上の人の比率が何パーセントかということです。今は17%をちょっと超えたぐらいだと思います。その数値が

上がっていく。21世紀になると日本は世界でも高齢化する社会になるといわれています。21世紀の中ごろになると、3人に1人が65歳を超える。そういう形でいろんな指摘があるわけです。

しかし、それと同時に、労働力が高齢化する。人口全体が高齢化するだけでなく、働いている人、労働力人口が高齢化するという問題、これは非常に大きな意味を持っているように思います。具体的な数字を挙げてみたいと思います。労働力人口に占める55歳以上の人の比率が何パーセントぐらいあるか。高度成長が軌道に乗った1960年は14.1%です。10年後の70年になりますと15.3%。80年には16.7%。ほぼ15~16%。だから圧倒的に労働力人口は若い人で支えられてきたわけです。ところが、それ以後急速にその比率が高まっている。1990年には21%、2000年には24%ちょっと。労働力人口の中の4人に1人が55歳以上ということです。おそらく今後もっとその比率は高まっていくでしょう。

「よき会社人」中心の枠組みに変化

つまり高齢化社会というのは、さっき言ったCの段階だけの問題ではなくて、Bの段階にも重要な影響が既に出始めている。労働力が高齢化してくるわけですから、日本的な経営、あるいは企業運営のあり方が今までどおりではいなくなってくる。端的にいえば年功序列賃金体系はとても難しくなってくる。日本で年功序列賃金体系が維持されてきた理由はもちろんいろいろあるわけですが、その一つの要因として、若い労働力人口が多くて、高齢労働力人口が少ない。つまりピラミッド型になっていたことがあげられます。年齢を経るにつれて賃金が上がる。それは企業にとってそれほど大きなコスト負担にならない。

ところが、労働力人口構成のピラミッド型が崩れた。高齢化が進む。だんだん釣り鐘型、寸胴型になってきているわけです。そして2000年に

は4人に1人が55歳以上の労働力になる。これでは年功序列賃金体系は維持できない。既にかかなり前から年功序列賃金体系は崩れている。あるいは、ある年齢層ぐらゐまでは上がってくるけれども、上がり方がだんだん緩やかになって、途中からむしろ下がってしまうという状況が生まれてきている。

もう一つは、経済構造が急速に変わりつつある。それに伴って労働力市場が非常に流動化している。年功序列賃金体系が崩れ、ポスト不足が発生するというだけでなく、終身雇用も大きく変わってきている。そういう状況がBの段階で、特にこの数年間ものすごいスピードで進んでいる。これが目につくようになった。これはとても大きなことです。

そうすると遡ってAの段階、生まれてから学校を卒業するまでの時期、この辺まで高齢化社会の影響が来ているのではないかというのが私の感じです。Aの段階、小学生、中学生、高校生、彼らは一体どういう生活規範をもってこれまで過ごしてきたのだろうか。たてまえはいろいろあります。親の世代も学校の教師もたてまえでは「自由でのびのびと育てたい」とか言うけれども、本音では決してそんなことを思っていない。一生懸命勉強して、いい学校に行って、いい会社に入って、いい経済条件で生涯過ごしてほしい。みんな本音のところではそう思っているわけです。

そして現に一生懸命勉強していい学校に行けば、いい会社に入って、いい経済条件が手に入った時期がずっと続いてきたわけです。だからこそ18歳の受験がものすごく大きな意味を持って、そこに集中する形で生活のあり方が動いてきたわけです。大学に入ってしまったら、あとは卒業できるし、ちゃんとBの段階にもつながっていた。だから講義を聞いている大学生の顔を見るとなんか余生でも送っているような顔をしている(笑)。そういう風景があったような気がします。

つまりこれまでの日本人の平均的なライフスタ

イルというか生活規範は、真ん中のBの部分が中心になっていて、「よき会社人」として過ごす。そういう生活規範を守ってれば、年功序列賃金体系で経済的な保障もあるし、終身雇用制で40年間安泰だ。

Aの段階の子供たちはどういう位置づけかという、Aの段階固有の位置づけはなかったような気がします。ちょっと乱暴にいうとBの準備段階としてAを位置づける。生活規範はといえば、「よき受験生」です。

Cの段階の定年退職した人は、固有のCの時期があるというよりは、Bが終わった段階と位置づけられてきたのではなからうか。それを表現するのが「余生」、余った生だと。いずれにしてもB中心で、それに付随的な形でCが位置づけられてきた。これが平均的な日本の男性のあり方です。

女性についていえば、ちょうど男性のA、B、Cと相似的に、結婚して子育てが終わるまでがBの時期で、そのときの女性の生活規範は、Aの段階の子供、「よき受験生」に対しては賢母で、Bの段階の男性、「よき会社人」に対しては良妻。「良妻賢母」です。「よき受験生」、「よき会社人」、「良妻賢母」が3点セットになって経済成長が動いてきたのではなからうかという気がするわけです。

こういうあり方が今変わりつつある。それを時間とどう結びつけて問題を考える枠組みをつくっていったらいいか、ということです。

3

「豊かさ」への哲学

生涯時間の中の配分見直しがカギ

日本の労働時間は数年前から1900時間をちょっと切っています。もちろん統計数字にあらわれない時間がそれ以外にあるわけですから、労働時間は実質的にはもっと長い。しかし、少なく

とも統計数字にあらわれている限りでは、今はアメリカのほうがちょっと多いくらいです。ところが、日本はずっと先進国の中では最も年間の労働時間が長い国であったわけです。90年を見ますと2052時間で、それ以前、80年代は2100時間がずっと続いています。圧倒的に長い労働時間です。アメリカやイギリスは日本に比べてそれより200時間ぐらい少なかった。フランスやドイツは500~600時間少ない。さらに大都市では長い通勤時間もある。圧倒的に長い労働時間で、自分の時間はなかなかとれない。

子供たちはどうかというと、受験勉強も一種の労働時間ではないか(笑)、少なくともそういう側面があったような気がします。

そして定年退職になって初めて時間が戻ってくる。Aの段階には子供の時期固有の時間がない。Bの時期の大人たちは過労死が生まれるくらいの長時間労働で、自分の時間がない。過労死の記事が新聞に出始めたのは1980年代の終わりくらいです。ところが、新聞で「過労死元年」と言われていたその時期に、「24時間たたかえますか」というドリンク剤のコマーシャルが流れていた記憶があります。いずれにしても、Bの段階の大人たちは自分の自由な時間がない。Aの段階の子供もない。Cの段階の高齢者になって初めて時間が戻ってくる。しかも「利子」が戻ってくるわけです。

しかし、そのときに戻ってくる時間は、10代の時間ではないし、20代の時間ではないし、30代の時間ではない。時間は不可逆なんです。このことが豊かさをなかなか実感できないことの大きな原因ではなからうという気がするのです。つまり、生涯にわたる時間の分配問題です。分配問題といえば、これまでは所得の分配であるとか資産の分配が問題にされてきました。そして80年代の半ば以降、分配の不平等化、格差が広がったりつとあるという議論がこの数年強調されるようになった。京大の橋本俊詔さんの『日本の経済格

差』という本が注目されています。平等社会だと言われてきた日本の社会に、予想以上の格差が広がっている、これは問題だ。確かにそのとおりです。

しかし、そういう分配問題と並んで豊かさを考える上で重要なのは、時間の生涯にわたる分配の問題です。子供たちが子供の時間を取り戻す。受験勉強に縛られない。働いている大人たちが自由な自分の時間を取り戻す。それからCの時期の高齢者が豊かな時間を取り戻す。高齢化社会の問題を考えるとときに重要なのは、高齢化にともなってさまざまな差異が顕在化してくるということです。たとえば健康状態は人によって全部違う。どういう病気で死ぬかは皆違うわけで、一律ではない。経済格差も広がってくる。Cの段階はそれまでの人生何十年の積分値が出てくるわけです。さまざまな差異、格差が顕在化してくるのがCの段階です。ですからCの段階では、違いのある個別的な対応が必要になる。AやBの段階はそうではなくて、ある意味でひっくり返して量で考えることができるかもしれない。しかし、Cの段階はそうじゃない。元気な人もいるでしょう、働ける、あるいはいろんな形で地域に参加できる。それぞれ違った、差異のある能力を持った人たちが、生活のためでなく働くということがあってもいいかもしれない。人によって全部違う。そういうふうにしてA、B、C、それぞれの時期の自由な時間と働く時間、それを再分配するという哲学を考えてみたらどうかということです。

童話『モモ』からの教訓

この数年、ワーク・シェアリングの議論がちらほら出始めるようになりました。そして日本での議論は、どういうわけか経営者側から出されています。あれはちょっと意外というか、なかなかしたたかというか、考えてみる必要があるような気がするのです。

そういう問題を考えるときに、思い出す作品が

二つあります。一つは皆さんもよくご存知のミヒヤエル・エンデの『モモ』という童話です。あれは時間の問題を扱っている。浮浪児のモモという女の子がいて、自由な時間を象徴している。舞台はどうもローマの郊外らしい。円形劇場の廃墟があって、子供たちは学校が終わるとそこにやってくる。モモの周りに来るといかにも解放された気分になれる。自由な時間です。子供たちだけではなくて大人たちもそうです。会社でいろいろなやなことがあっても、モモに語りかけていると解放される。人の話を実によく聞いてくれる。自由な時間を取り戻すことができる。モモは何も言わないんですけれども、そういう関係をつくってくれる。

その町に「時間貯蓄銀行」という銀行ができた。そして「時間泥棒」という銀行員が町の各家庭を回って貯蓄の勧誘に回る。「むだな時間を貯蓄してください。時間を貯蓄すると20年後には利子がついて戻ります」と。大人たちも、子供たちも勧誘する。それで大人たちは時間を貯蓄するわけです。あの童話に出てくるのは床屋のフージーさん、それまでは50～60分かけて世間話をしながら散髪していた。「そんな世間話なんかもったいない。さっさと散髪しなさい。それで数十分貯蓄できる」。年とったお母さんを介護し面倒を見ていた。「そんな効率の悪いことはやめなさい。どこかの施設に入れなさい。そうすると30分時間を貯蓄できる」というわけです。ガールフレンドと会って話をする、「ああ、それももったいないからやめなさい」ということで、大人たちが次から次へと時間貯蓄をする。その結果、確かに生産性が上がる。経済規模が拡大し、所得もふえる。豊かな生活を達成する。子供たちまで時間貯蓄銀行の「時間泥棒」は勧誘する。遊んでいる子供を見ては、「そんな暇があるのか。もっと将来のためになることをしろ」と。遊ぶ子供の姿が見えなくなったというわけです。

そこへ、この世の中の時間を支配している神

様からモモのところにお使いが来る。カメのカシオベアです。カメですからのろのろやってくる。町の人たちが失った時間を、もう一度取り返す方法を教えてもらう。マイスター・ホラという神様のところに行って、ついにもう一度町に時間が戻ってきた、こういう話です。

これは要するに日本のことではないか。子供たちは受験勉強で自分の時間をなくして、時間貯蓄銀行に全部預ける。大人たちも過労死するまで働いて全部貯蓄した。そして定年退職すると、長年の貯蓄した時間が利子がついてたっぷり戻ってくる。しかし、時間というのは不可逆ですから、10代の時間ではない、20代の時間ではない。非常にアンバランスな時間なんです。この『モモ』の問題をどう解決するかということです。

もう1冊は、フランスの思想家のアンドレ・ゴルトツの『楽園への道』（邦題『エコロジー共働体への道』、技術と人間）です。その中でゴルトツが超楽観的な数字を出しています。技術革新が進む、ME化が進んで生産性が上がる、そうすると人間の労働時間がだんだん短縮されていく。労働時間といっても他律的な労働です。とにかく食べていくために稼がなければいけない労働、それはおそらくなくならないでしょう。しかし、生産性が上がっていくことによって、そういう他律的な労働時間が短縮されていく。彼の超楽観的な数字によると、21世紀にそういう他律的な、やむを得ずやらなければいけない労働時間が生涯2万時間。日本は今8万時間ぐらいですから空想的な話ですが、一つの哲学としてその数字を聞いてもらえばいい。2万時間というと、40年間働くとする1日5時間・週2日労働です。残りが自由時間。その時間に何をするかというと、彼は協同組合とかコミュニティなどの自主的な組織の中での労働、まあ労働というより活動かもしれません、そういう時間がふえてくるに違いない。あるいはもう一つ、もうちょっとインフォーマルな、家族とか小さなグループとか友人たちとの自

由で自律的な労働という活動がふえていくだろう。1番目の他律的な労働が生産性が上昇することによって減って、2番目、3番目がふえていく。そういう展望を語っているのです。これは83年に出た本です。

21世紀の「豊かさ」へ、「もっと自由な時間を」

この二つを重ね合わせて考えてみたらどうでしょうか。そしてそれを、経済成長の問題と結びつけて考えてみる。今お話ししたようなことを経済成長とどう結びつけるか。我々は、経済成長というときに、当然のこととしてこういうふうに来てきた。GDPがふえる、国民所得がふえる。1年前にどれだけGDPが生産されたか。次の1年間にGDPがどれだけふえたか。つまり1年間という時間幅を固定して、GDPの伸びに注目してきた。これが経済成長だと何の疑いもなしに考えてきた。

しかし、GDPをこれから先どんどんふやしていくということが第1の目標たりうるだろうか。たとえば春闘のスローガンの中でも何年か前から「賃金何パーセントアップ」というとと同時に、「労働時間の短縮」が掲げられるようになった。21世紀になったらどうか。賃金何パーセントアップよりも、「もっと自由な時間を」というスローガンが重い意味を持つようになるかもしれない。逆転するかもしれない。所得がどんどんふえていって、今の10倍になる。それははたして本当にいいことか。1960年に比べて98年のGDPが6.5倍にふえたわけです。6.5倍豊かになったか。決してそんなことは言えないでしょう。21世紀になってGDPが10倍ふえた。それが本当に豊かかという、たぶんそうではないでしょう。

将来のいつの時点かには、GDPはこのくらいでほどほどのところじゃなかろうかという水準に到達するのではないのでしょうか。それはいつのことかわかりません。仮にそういうふうに来てみ

る。つまり1年間という時間幅を固定するのではなくて、GDPを固定する。そうすると生産性が毎年上昇して、その固定されたGDPを生産する日数がだんだん短縮していくでしょう。初めは365日かかって500兆円のGDPを生産した。生産性が上がっていくと300日で500兆円生産できるかもしれない。さらに250日で500兆円生産できるかもしれない。つまり経済成長というのは、労働時間短縮、自由時間増大の潜在的可能性でもある。そういうふうに経済成長を読みかえてみるわけです。今までは労働時間は2000時間とか2100時間、1年間の労働日数を変化させない。GDPのほうをふやす。それで経済成長を考えてきた。そうではなくて、ある水準のGDPを固定して考える。それがどの水準のGDPであるべきかはこれはまた別の議論が必要ですが、ある水準のGDPに到達したら、自由時間の増大を優先して考える。そしてその自由時間をAの世代、Bの世代、Cの世代、それぞれに配分する。労働時間の短縮、自由時間の増大、それをすべての世代に配分する。それによって失われた時を回復するというのを21世紀の豊かさを考えるときの、あるいは社会経済像を考えるときの一つの哲学として見直す意味があるのではなかろうかということです。

まだまだいろんなことをお話ししたいのですが、時間が来ました。時間に追われる生活のようです（笑）。ひとまずここで区切らせていただきます。ありがとうございました。（拍手）

（なかむら たつや）

（本稿は2000年7月3日、社団法人生活経済政策研究所の第18回総会後に開催された中村達也氏による記念講演「豊かさ再考—21世紀社会経済の新たな構想」の速記録です。中村達也氏の了解を得て掲載させていただきました。文責＝編集部）